

秀作  
2011

「金融と経済の明日」第9回高校生小論文コンクール

## 日本の農業と経済の未来

新潟県・新潟県立長岡高等学校 1年 細川 葵

私の住む町。目の前には西山連峰、そして東山連峰を背にし、日本一の大河である信濃川に<sup>しぶみ</sup>渋海川が注いでいる。国道の両側には田園風景が広がっており、この豊かな自然が、昔から人々の暮らしを支えてきた。

毎年、春を迎えると農家では米作りのために準備が始まり、5月頃に田植えとなる。最初は小さくて頼りない苗たちも、夏には太陽の光を浴びてぐんぐんと生長する。そして実りの秋。稲穂は重たそうに頭を垂れ、<sup>こうべ</sup>刈りは黄金色のじゅうたんへと変わる。稲が刈られ、やがて雪が降り始めれば、田んぼは次の春を迎えるため、眠りにつく。

私は美しい自然と共に、四季を感じてきた。しかし今、この田園風景は、私が幼い時に見ていた景色とは、少しずつ変わってきている。

私の祖父は、身体が健康であった頃、兼業農家でお米を作っていた。私は、祖父がこんなことを話していたのを、思い出した。

「農家の仕事は、昔は良かったんだが、今は米の値段が安くて、仕事は難儀だけで儲けがほとんど無い。それに、米を作るには乾燥機やトラクター、コンバインなどの機械が必要だし、苗や肥料、害虫予防の農薬などに、多額の費用がかかる。働く労力を入れれば、兼業農家でやって行こうと思う若い世代がないのも無理はない。昔は仕事を選べなかった時代だ。鉄工所の息子は鉄工所。百姓の息子は百姓だった。だが今は、仕事を自由を選べる時代だ。後継者不足も仕方がない……。」

祖父は、一生懸命に働いてきた人だが、今は身体の不調から農家を辞め、知り合いにお米を作ってもらっている。

現在、日本では少子高齢化が進み後継者が不足していることから、農家の6割以上が65歳以上の高齢者によって運営されている。また、食の外部化によって、パンが主食として出されるようになり、お米があまり食べられなくなってきた。

更に、米の価格が自由化されてからは、経済のデフレーションにより、どんどんお米の価格は下がっていく。

今、農家の経営は苦しくなっている。つまり、日本の農業は危機的状況にあるのだ。

この対策として、政府は農家を保護するために、「戸別所得補償制度」を進めている。これは、耕地面積10アールあたり、年間1万5,000円が与えられ、お米の販売価格が標準的な価格を下回った場合は、それらの差額分が支給される、というものだ。

しかし、この政策には多くの問題点や疑問点が残ると言われている。

まず、所得を補償したら、何もしなくても生活が保障されているため、生産意欲を削ぐことにつながる可能性がある、という点。

また、不況により国債の発行が急増している中、東日本大震災で更に大打撃を受けた。震災からの復興が最優先である今、この政策にかかる莫大な費用は、将来の日本に借金として残るだけではないのか、という点。

この政策が本当に必要であるかどうかは、実行してみなければ分からない点も多いと思うが、もう一度慎重に考え直すべきである。

そして、もう一つ忘れてはならない話題がある。それは、2010年10月、菅直人内閣総理大臣が、成長戦略の一環として「平成の開国を旨とす」とTPPへの参加を表明したことだ。

TPPとは、環太平洋経済連携協定のこと、太平洋周辺の国々の間で、ヒト、モノ、サービス、カネの移動をほぼ完全に自由にしようという国際協定である。

2006年5月、APEC（アジア太平洋経済協力会議）加盟国である、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリの4か国が締結した経済連携協定が原型で、2009年11月にアメリカのオバマ大統領が参加の意向を表明したことから、新たな自由貿易の枠組みとして注目された。

その後、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアも参加を打ち出し、計9か国が2011年秋のAPEC首脳会議までの協定合意を目指しており、2015年をめどに関税の完全撤廃を目標としている。

TPPへの参加は、日本にとってどの程度の影響があるのだろうか。

経済産業省の試算は、日本がTPPに参加した方が利益になると結論を出して

いる。また、もし参加しなかった場合、アメリカやEUと独自に自由貿易協定を結んだ韓国が躍進し、結果として日本のGDPは、2020年までに10兆5,000億円も減少すると予想している。この減少は、自動車、機械産業、電気電子の主要な三業種による部分が大きく、雇用も81万2,000人失われるとしている。

しかしこれに対し、農林水産省は、日本がTPPに参加することは、非常に大きな損失を生むと述べた。同省の試算では、関税が撤廃されることにより、他国からの安い農産物が大量に輸入されるため、日本の農家の多くが農業をやめてしまうと予想している。この結果、農業関連のGDPが4兆1,000億円減少し、GDP全体としては7兆9,000億円もの損失をもたらすとしている。更に、340万人の雇用が失われ、食料自給率も現在の40%から14%にまで下がると予想している。

このように、各省によって試算は異なっており、日本のTPP参加の話題は、多くの波紋をよんでいる。

私は、日本はTPPに参加すべきであると思う。なぜなら、世界は今、更なる自由貿易、自由経済の方向へと進んでいる。時代は移り変わり行くものである。それなのに、日本だけがその波に乗り遅れては、日本経済の未来はない、そう考えるからである。

日本の高い生産技術は、世界に誇れるものであるが、最近では価格の高さから、日本の工業製品は人気を落としてきている。今こそその壁を打ち砕くチャンスであると私は思う。「高価格」という壁がなくなれば、日本の製品は売れる。日本の最先端技術を駆使した、新しい製品の開発に力を入れ、安全性の高さをアピールしていくことが重要だと思う。

一方で、問題の日本の農業についてだが、日本は元々、豊かな自然に恵まれており、農業には適した環境だ。しかし、アメリカのように広大な土地を利用した大規模農業はできない。そこで、ここでも日本の特徴を生かしていくことが重要だ。安全で質の高い農作物を作ることに力を入れ、高所得者向けのブランドを開発すると良いと思う。

「日本らしさ」を生かすこと。それが、日本の未来に希望をもたらす、一つの方法なのではないだろうか。

<参考文献>

- All About専門家ニュース解説「農家への『戸別所得補償制度』って何だ?」2010年4月8日  
URL <http://allabout.co.jp/gm/gc/43786/>
- All About専門家ニュース解説「利益?不利益?そもそも『TPP』って何?」2010年10月29日  
URL <http://allabout.co.jp/gm/gc/324840/>
- Yahoo!百科事典「TPP(ていーびーびー)」(矢野武/小学館『日本大百科全書』)  
URL <http://100.yahoo.co.jp/detail/TPP/>

